

News Release

2014年11月19日

平成26年度 第2四半期（上半期）業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長 市原 等）の、平成26年度第2四半期（上半期：平成26年4月1日～平成26年9月30日）の業績をお知らせいたします。

《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は1兆2,675億円（前年同期比7.7%減）となりましたが、保有契約は前年度末比2.0%増加し、2兆5,341億円となりました。
 <参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は2兆7,807億円となりました。

《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は、昨年12月に発売の「新医療保険A（エース）」の引き続きの好調な販売により、235億円（前年同期比15.6%増）となり、保有契約は前年度末比3.0%増加し3,460億円となりました。
 また、第三分野の保有契約は前年度末比7.7%増加し658億円となりました。

《 当期純利益 》

当期の純利益は、前年同期より1億円増益の34億円となりました。

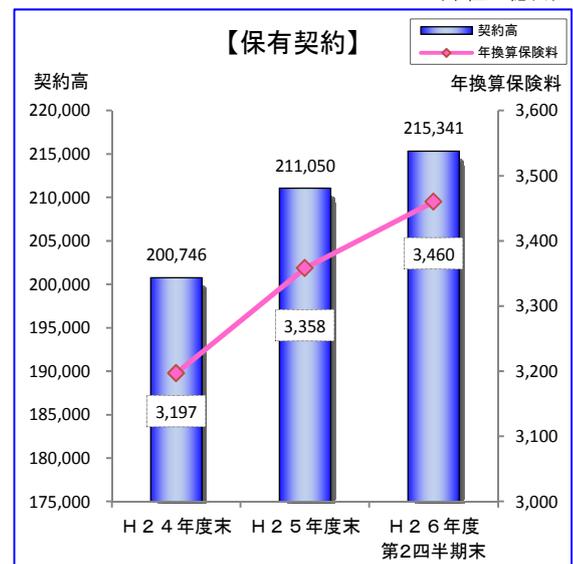
《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,327.3%となり、前年度末に引き続き高い水準を維持しております。

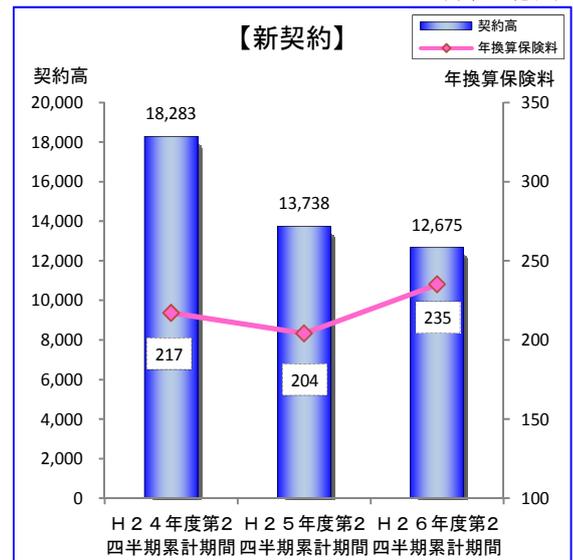
《 当社の格付け 》（2014年11月19日現在）

A+ スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け
AA- 格付投資情報センター (R&I) 保険金支払能力格付け

(単位：億円)



(単位：億円)



本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

企画部 広報グループ 森井・辻 TEL 03-5539-8309

経理財務部 主計グループ 加藤・浅野 TEL 03-5539-8346



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
4. 中間貸借対照表	7 頁
5. 中間損益計算書	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	9 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	17 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
①個人保険	2,406	203,179	2,506	104.2	207,520	102.1
②個人年金保険	187	7,870	187	100.2	7,821	99.4
③団体保険	—	51,249	—	—	52,466	102.4
④団体年金保険	—	3	—	—	3	98.2
個人合計(①+②)	2,593	211,050	2,694	103.9	215,341	102.0
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	262,300	—	—	267,807	102.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度第2四半期（上半期）				平成26年度第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
①個人保険	116	13,263	13,263	—	171	148.0	12,430	93.7	12,430	—
②個人年金保険	6	475	475	—	3	61.5	245	51.6	245	—
③団体保険	—	358	358	—	—	—	666	186.0	666	—
④団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	122	13,738	13,738	—	175	143.5	12,675	92.3	12,675	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度第2四半期（上半期）末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	291,663	301,897	103.5
個人年金保険	44,191	44,131	99.9
合 計	335,854	346,028	103.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	61,175	65,862	107.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度第2四半期(上半期)	平成26年度第2四半期（上半期）	
		前年 同期比	前年 同期比
個人保険	18,019	22,208	123.3
個人年金保険	2,382	1,379	57.9
合 計	20,401	23,588	115.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,889	7,283	187.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度	
		第2四半期（上半期）	前年同期比
保 険 料 等 収 入	202,552	215,382	106.3%
資 産 運 用 収 益	20,811	20,106	96.6%
保 険 金 等 支 払 金	81,928	78,124	95.4%
資 産 運 用 費 用	598	203	34.0%

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
総 資 産	2,636,052	2,784,853	105.6%

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成26年度第2四半期（上半期）のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済の下振れなどの影響が、予想以上に長引いています。

国内金利（10年国債利回り）は、期初は0.6%台で始まった後、日銀による大規模な長期国債買い入れの継続や米独の長期金利の低下を受けて低下基調となり、8月下旬には1年4ヶ月ぶりに0.5%割れとなりました。9月に入り、米独の長期金利が上昇に転じると、これに連動して一時0.6%目前まで上昇しました。

為替市場は、対ドル相場は期初に103円台で始まった後、5月下旬には一時的に101円割れとなりましたが、概ね狭いレンジでもみ合いが続いていました。8月下旬に米国の早期利上げ観測が広がると、その後は日米金融政策の方向性の違いから9月末には110円目前まで円安・ドル高が進みました。

株式市場（日経平均株価）は、期初は1万4千円台で始まった後、5月下旬までは一時的にやや円高となったことや、ウクライナ情勢の緊迫化などから弱含んだものの、その後は、堅調な米国株や円安基調が支援材料となり、期末は16,174円となりました。

(2) 運用方針

〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っていません。

(3) 運用実績の概況

平成26年度第2四半期（上半期）末における一般勘定資産の残高は、2兆7,848億円となり、前年度末比で1,488億円の増加となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は2兆2,821億円（総資産に占める比率は81.9%）となりました。

また、平成26年度第2四半期（上半期）の資産運用収益は201億円、資産運用費用は2億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	31,288	1.2	20,727	0.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	228,706	8.7	245,465	8.8
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,285,544	86.7	2,416,082	86.8
公 社 債	2,195,065	83.3	2,282,120	81.9
株 式	1,021	0.0	1,070	0.0
外 国 証 券	86,295	3.3	129,434	4.6
公 社 債	86,295	3.3	129,434	4.6
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	3,161	0.1	3,458	0.1
貸付金	49,470	1.9	49,704	1.8
不動産	259	0.0	668	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	40,861	1.6	52,273	1.9
貸倒引当金	△78	△0.0	△67	△0.0
合 計	2,636,052	100.0	2,784,853	100.0
うち外貨建資産	86,889	3.3	130,241	4.7

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成25年度第2四半期（上半期）	平成26年度第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 1,083	△ 10,561
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	△ 34,647	16,759
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	78,271	130,538
公 社 債	59,272	87,054
株 式	171	48
外 国 証 券	16,954	43,138
公 社 債	16,954	43,138
株 式 等	-	-
その他の証券	1,872	296
貸付金	957	233
不動産	△ 12	408
繰延税金資産	-	-
その他	△ 73	11,412
貸倒引当金	15	10
合 計	43,428	148,800
うち外貨建資産	16,959	43,351

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度第2四半期（上半期）	平成26年度第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	18,152	19,477
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	17,249	18,545
貸付金利息	744	761
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	159	170
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,643	611
国債等債券売却益	1,713	496
株式等売却益	315	-
外国証券売却益	613	115
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	6
貸倒引当金戻入額	15	10
その他運用収益	-	-
合 計	20,811	20,106

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度第2四半期（上半期）	平成26年度第2四半期（上半期）
支払利息	143	142
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	437	21
国債等債券売却損	437	0
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	20
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1	22
為替差損	1	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	14	16
合 計	598	203

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	783,797	842,553	58,755	58,975	219	818,528	894,102	75,573	75,573	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,412,643	1,501,744	89,100	89,274	174	1,490,226	1,597,551	107,324	107,356	31
公 社 債	1,331,409	1,411,267	79,858	80,011	153	1,371,881	1,463,591	91,710	91,738	28
株 式	511	1,019	507	507	-	511	1,067	556	556	-
外 国 証 券	77,777	86,295	8,518	8,539	21	114,888	129,434	14,545	14,549	3
公 社 債	77,777	86,295	8,518	8,539	21	114,888	129,434	14,545	14,549	3
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,945	3,161	216	216	-	2,945	3,458	512	512	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,196,441	2,344,297	147,856	148,250	394	2,308,755	2,491,653	182,898	182,929	31
公 社 債	2,115,207	2,253,821	138,614	138,987	373	2,190,409	2,357,693	167,283	167,312	28
株 式	511	1,019	507	507	-	511	1,067	556	556	-
外 国 証 券	77,777	86,295	8,518	8,539	21	114,888	129,434	14,545	14,549	3
公 社 債	77,777	86,295	8,518	8,539	21	114,888	129,434	14,545	14,549	3
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,945	3,161	216	216	-	2,945	3,458	512	512	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	2	2
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2	2
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	2	2

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		30,830	20,233
コール口		458	494
債券貸借取引支払保証金		228,706	245,465
有価証券		2,285,544	2,416,082
(うち国債)	(1,336,675)	(1,365,371)
(うち地方債)	(112,322)	(120,140)
(うち社債)	(746,067)	(796,608)
(うち株式)	(1,021)	(1,070)
(うち外国証券)	(86,295)	(129,434)
貸付金		49,470	49,704
保険約款貸付金		49,470	49,704
有形固定資産		1,882	2,293
無形固定資産		4,039	15,398
代理店貸付金		225	274
再保の他資産		694	53
貸倒引当金		34,279	34,921
		△ 78	△ 67
資産の部合計		2,636,052	2,784,853

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		2,242,550	2,350,943
支払準備金		21,204	22,663
責任準備金		2,214,832	2,321,303
契約者配当準備金		6,514	6,976
代理店借借		5,281	5,260
再保の他負債		282	217
債券貸借取引受入担保金		238,290	256,848
未払法人税等		229,164	245,959
リース負債		2,120	1,839
資産除去債務		751	625
その他の負債		364	728
退職給付引当金		5,889	7,695
役員退職慰労引当金		1,609	1,758
特別法上の準備金		50	45
価格変動準備金		3,912	4,192
繰延税金負債		3,912	4,192
		12,075	17,527
負債の部合計		2,504,052	2,636,793
(純資産の部)			
資本		35,500	35,500
資本剰余金		43,688	43,688
資本準備金		13,214	13,214
その他資本剰余金		30,473	30,473
利益剰余金		△ 8,908	△ 5,472
その他利益剰余金		△ 8,908	△ 5,472
繰越利益剰余金		△ 8,908	△ 5,472
株主資本合計		70,279	73,716
その他有価証券評価差額金		61,719	74,343
評価・換算差額等合計		61,719	74,343
純資産の部合計		131,999	148,059
負債及び純資産の部合計		2,636,052	2,784,853

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		223,925	235,936
保 険 料 等 収 入		202,552	215,382
(うち保 険 料)	(202,407)	(215,301)
資 産 運 用 収 益		20,811	20,106
(うち利息及び配当金等収入)	(18,152)	(19,477)
(うち有価証券売却益)	(2,643)	(611)
そ の 他 経 常 収 益		561	447
経 常 費 用		215,898	228,061
保 険 金 等 支 払 金		81,928	78,124
(うち保 険 金)	(21,748)	(16,186)
(うち年 金)	(4,668)	(5,242)
(うち給 付 金)	(5,660)	(5,883)
(うち解 約 返 戻 金)	(47,978)	(48,662)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(1,244)	(1,470)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		95,344	107,931
支 払 備 金 繰 入 額		441	1,459
責 任 準 備 金 繰 入 額		94,902	106,471
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		598	203
(うち支 払 利 息)	(143)	(142)
(うち有価証券売却損)	(437)	(21)
(うち金融派生商品費用)	(1)	(22)
事 業 費		34,557	36,910
そ の 他 経 常 費 用		3,470	4,892
経 常 利 益		8,026	7,874
特 別 利 益		1	3
特 別 損 失		258	294
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		2,625	2,458
税 引 前 中 間 純 利 益		5,144	5,125
法 人 税 及 び 住 民 税		232	1,837
法 人 税 等 調 整 額		1,616	△ 148
法 人 税 等 合 計		1,849	1,688
中 間 純 利 益		3,294	3,436

6. 中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間会計期間

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 15,672	△ 15,672	63,515	68,727	68,727	132,243
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	82	82	82	-	-	82
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 15,590	△ 15,590	63,597	68,727	68,727	132,325
当中間期変動額										
中間純利益	-	-	-	-	3,294	3,294	3,294	-	-	3,294
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	△ 11,896	△ 11,896	△ 11,896
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,294	3,294	3,294	△ 11,896	△ 11,896	△ 8,601
当中間期末残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 12,295	△ 12,295	66,892	56,831	56,831	123,724

平成26年度中間会計期間

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 8,908	△ 8,908	70,279	61,719	61,719	131,999
当中間期変動額										
中間純利益	-	-	-	-	3,436	3,436	3,436	-	-	3,436
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	12,623	12,623	12,623
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,436	3,436	3,436	12,623	12,623	16,060
当中間期末残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 5,472	△ 5,472	73,716	74,343	74,343	148,059

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 26 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

- ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当中間期末における支給見込額に基づき計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	20,233	20,233	-
コールローン	494	494	-
債券貸借取引支払保証金	245,465	245,465	-
有価証券	2,416,079	2,491,653	75,573
満期保有目的の債券	818,528	894,102	75,573
其他有価証券	1,597,551	1,597,551	-
貸付金	49,704	49,704	-
保険約款貸付	49,704	49,704	-
金融派生商品 (*1)	(2,468)	(2,468)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,468)	(2,468)	-
債券貸借取引受入担保金 (*2)	(245,959)	(245,959)	-

(*1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*2) 債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

※注: 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価については、9月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、2百万円であります。

(3) 貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、222,118 百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	6,514 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	1,996 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	2,458 百万円
ホ. 当中間期末現在高	6,976 百万円

5. 保険業法施行規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 614 百万円であります。

6. 1株当たり純資産額は、154,229 円 08 銭であります。

7. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、58,845 百万円であります。

8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 4,552 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成 26 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 496 百万円、外国証券 115 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 0 百万円、外国証券 20 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は△31 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	18,545 百万円
貸付金利息	761 百万円
その他利息配当金	170 百万円
計	19,477 百万円
5. 1株当たり中間純利益は、3,579 円 32 銭であります。算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに 3,436 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 26 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成25年度第2四半期(上半期)	平成26年度第2四半期(上半期)
基礎利益 A	6,456	8,456
キャピタル収益	2,643	618
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,643	611
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	6
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	440	44
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	437	21
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	1	22
為替差損	1	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	2,202	574
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,658	9,030
臨時収益	-	4
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	4
その他臨時収益	-	-
臨時費用	632	1,159
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	623	1,159
個別貸倒引当金繰入額	8	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 632	△ 1,155
経常利益 A+B+C	8,026	7,874

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	258,038	272,639
合 計	258,038	272,639

(注)

1. 破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めと行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	276,449	302,851
資本金等	70,279	73,716
価格変動準備金	3,912	4,192
危険準備金	23,652	24,812
一般貸倒引当金	12	6
その他有価証券の評価差額×90%	80,190	96,592
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	128,068	130,735
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△29,945	△27,609
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	277	406
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	43,710	45,632
保険リスク相当額 R_1	14,298	14,594
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,082	6,848
予定利率リスク相当額 R_2	2,958	2,990
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	33,761	35,249
経営管理リスク相当額 R_4	1,713	1,790
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,264.9%	1,327.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,694,808	2,860,427
負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,320,760	2,443,665
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	374,047	416,761

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。
平成25年度末：315,291百万円、平成26年度第2四半期(上半期)末：341,187百万円

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以 上